

平成30年度  
決算状況

団体コード	132055	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	青梅市	30年度交付税種地区分	I-5

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等	
国調	27年 137,381人 増減率(27/22) △1.4%	過疎(首都)	山村(近郊整備)	<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額	19,649,269千円	
住民基本台帳	31.1.1 134,086人 対前年度増減率 △0.9%	離島 既成市街地 不交付 広域行政圏		<伝染病関係>	基準財政収入額	16,976,079千円	
	(参考)65歳以上人口 31.1.1 39,698人	面積 103.31 K㎡		<収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合	標準財政規模	26,593,417千円	
決算収支の状況(千円)		平成30年度	平成29年度	<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・青梅・羽村地区工業用水道事業団	臨時財政対策債発行可能額	2,252,178千円	
1. 歳入総額 A	51,420,145	50,152,887			財政力指数	0.875 単年度(0.864)	
2. 歳出総額 B	50,493,734	48,591,326			実質収支比率	3.2%	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	926,411	1,561,561			公債費負担比率	10.0%	
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	87,420	30,091			経常収支比率	99.6%	
5. 実質収支 (C-D) E	838,991	1,531,470			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	34,075,079千円	
6. 単年度収支 F	△692,479	736,780			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,032,102千円	
7. 積立金 G	765,810	397,365			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	6,868,087千円 (3,678,555)	
8. 繰上償還額 H	0	0			将来にわたる財政負担 A+B-C	29,239,094千円	
9. 積立金取崩額 I	200,000	0			積立基金取崩額	705,807千円	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△126,669	1,134,145			収益事業収入	909,000千円	
一般職員 (31.4.1現在)				特別職等 (31.4.1現在)			
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円	
一般職員	620	202,042	325,875	市町村長	9.1.1	1,010,000	
うち技能労務職	74	26,194	353,968	副市町村長	9.1.1	880,000	
教育公務員	2	912	456,100	教育長	9.1.1	805,000	
消防職員	0	0	0				
臨時職員	0	0	0				
合計	622	202,954	326,293	議	議長	9.1.1	625,000
				副議長	9.1.1	560,000	
				議員	9.1.1	530,000	
				議員数(24人)			
営業の状況	事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数人		
	国民健康保険(事業勘定)	有	60,757	1,742,196	21	加入世帯数 20,730世帯	
	後期高齢者医療	有	7,711	378,431	5	被保険者数 A 32,063人	
	介護保険(保険事業勘定)	有	85,071	1,363,100	21	うち退職者被保険者等 B 55人	
	下水道事業	無	0	1,176,672	23	退職者医療制度加入率 B/A*100 0.2%	
	モーターボート競走事業	有	733,661	0	17	1世帯当り保険税調定額 135,007円	
	病院事業	有	383,925	740,661	753	被保険者1人当り保険税調定額 87,287円	
						被保険者1人当り費用 455,929円	
						保険税(料) 2,755,637千円	
						保険給付費 9,707,987千円	
						国民健康保険事業費納付金 4,301,414千円	

※( )書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	19,841,468	38.6	18,325,682	74.5	人 件 費	6,575,074	13.0	6,139,487	6,132,397	22.8
地 方 譲 与 税	269,175	0.5	269,175	1.1	う ち 職 員 給	4,429,394	8.8	4,048,462	4,813,704	17.9
利 子 割 交 付 金	35,096	0.1	35,096	0.1	扶 助 費	17,231,723	34.1	5,144,206	5,142,032	19.1
配 当 割 交 付 金	116,674	0.2	116,674	0.5	公 債 費	3,219,355	6.4	3,210,299	3,210,299	12.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,607	0.2	94,607	0.4	元 利 償 還 金	3,219,355	6.4	3,210,299	3,210,299	12.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,449,004	4.8	2,449,004	10.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,341	0.1	52,341	0.2	小 計	27,026,152	53.5	14,493,992	14,484,728	53.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	7,226,347	14.3	5,349,256	4,813,704	17.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,430	0.3	160,430	0.7	維 持 補 修 費	222,300	0.4	182,927	180,605	0.7
地 方 特 例 交 付 金 等	111,188	0.2	111,188	0.4	補 助 費 等	5,485,625	10.9	4,234,076	3,712,944	13.8
地 方 交 付 税	2,926,777	5.7	2,691,528	10.9	積 立 金	1,222,451	2.4	1,158,176		
普 通	2,691,528	5.2	2,691,528	10.9	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	82,834	0.2	41,834	0	0.0
特 別	235,046	0.5			繰 出 金	5,869,533	11.6	5,020,116	3,560,346	13.3
震 災 復 興 特 別	203	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,651	0.0	17,651	0.1	投 資 的 経 費	3,358,492	6.7	819,910		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	0	0.0	0	0.0	う ち 人 件 費	79,448	0.2	71,195		
小 計	26,074,411	50.7	24,323,376	98.9	普 通 建 設 事 業 費	3,262,622	6.5	770,177		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,089,564	2.1	0	0.0	補 助	1,140,620	2.3	406,500		
使 用 料	492,952	1.0	110,526	0.4	単 独	2,103,357	4.2	359,032		
手 数 料	556,525	1.1	0	0.0	そ の 他	18,645	0.0	4,645		
国 庫 支 出 金	8,453,051	16.4			災 害 復 旧 事 業 費	95,870	0.2	49,733		
都 支 出 金	7,240,831	14.1			失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
財 産 収 入	203,335	0.4	47,649	0.2	合 計	50,493,734	100.0	31,300,287		
寄 附 金	44,964	0.1								
繰 入 金	766,487	1.5								
繰 越 金	1,561,561	3.0								
諸 収 入	1,284,086	2.5	124,764	0.5						
地 方 債	3,652,378	7.1								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(2,252,178)	(4.4)								
合 計	51,420,145	100.0	24,606,315	100.0						

歳入一般財源等  
32,226,698 千円  
経常経費充当一般財源等  
26,752,327 千円  
減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率  
108.7 %

市 町 村					税					目 的 別 歳 出		
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
市 町 村 民 税	7,740,745	39.0	1.3	※7,579,708	0	議 会 費	410,371	0.8	410,302			
個 人 分						総 務 費	5,712,158	11.3	5,057,031			
法 人 分	1,077,037	5.4	△ 25.8	1,365,623	84,320	民 生 費	24,214,433	48.0	10,529,842			
固 定 資 産 税	8,406,231	42.4	△ 1.7	※※8,311,849	0	衛 生 費	5,056,752	10.0	3,134,252			
軽 自 動 車 税	264,854	1.3	5.3	267,107	0	労 働 費	10,360	0.0	10,360			
市 町 村 た ば こ 税	830,069	4.2	△ 2.4	853,401		農 林 水 産 業 費	370,215	0.7	186,079			
鉦 産 税	2	0.0	0.0	3	0	商 工 費	484,057	1.0	398,219			
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0				土 木 費	3,301,760	6.5	2,564,013			
法 定 外 普 通 税	0	0.0				消 防 費	1,668,533	3.3	1,447,543			
目 的 税	1,522,530	7.7	0.4	※税源移譲相当額	0	教 育 費	5,949,870	11.8	4,302,614			
入 湯 税	6,744	0.0	1.3	※については100/100	0	災 害 復 旧 費	95,870	0.2	49,733			
事 業 所 税	0	0.0		※※交付金を含む		公 債 費	3,219,355	6.4	3,210,299			
都 市 計 画 税	1,515,786	7.6	△ 1.9			諸 支 出 金	0	0.0	0			
法 定 外 目 的 税	0	0.0				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0			
旧 法 に よ る 税	0	0.0				合 計	50,493,734	100.0	31,300,287			
合 計	19,841,468	100.0	△ 2.3	18,377,691	84,320							

納 税 義 務 者 数		平 成 3 0 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)			徴 収 率	現 年 滞 納 合 計						
						課 税 分 %	繰 越 分 %	計 %				
個人均等割	67,304 人	・ 生涯学習施設建設経費	1,354	1,354	市 町 村 税 合 計 (徴収猶予分除く)	99.1	36.5	97.4				
		・ し尿処理施設整備経費	505	505		市 町 村 民 税	98.8	34.7	96.8			
		・ 幹線道路改修経費	139	139			純 固 定 資 産 税	99.2	42.9	98.1		
		・ 学校施設整備経費(小学校)	128	128				国 民 健 康 保 険 税 (料)	94.0	29.9	85.6	
		・ 学校施設整備経費(中学校)	111	111								
		・ 都市計画道路3・5・5号線築造経費	106	106								
		・ 市営住宅施設整備経費	83	83								
		・ 河川維持改修経費	65	65								
		・ 市道路面改良経費	60	60								
		・ 教育情報システム経費	59	59								
		・ 都市公園施設整備経費	53	53								
法人税割	1,100 人											